

補助事業番号 21-128

補助事業名 平成 21 年度機械工業の海外展開基盤整備に関する基礎調査等補助事業

補助事業者名 社団法人 日本機械工業連合会

1. 補助事業の概要

（1）事業の目的

我が国機械工業等の海外事業における迅速かつ機動的な対応と我が国の産業技術を世界に普及させるため、海外展開基盤整備基礎調査、海外技術者受入研修事業等を実施し、もって機械工業の発展に寄与する。

（2）具体的な実施内容

ア. 海外情報収集 http://www.jmf.or.jp/japanese/hojo/21_kaigai.html#1

海外機械工業に関する情報資料の収集及び提供事業（米国及びEU地域）では、米国情報は日本貿易振興機構に委託し、米国シカゴに駐在する調査員が収集した米国政府発信情報やメディアに掲載された情報および関係機関や現地日系企業、ブラジル日系企業の訪問調査で得た情報を中心に、分析し、年間 100 本以上の情報をシカゴレポートしてとりまとめ、日機連電子週報に随時掲載して会員はじめ関係方面に速報した他、「米国通商関連情報」および「世界の機械産業に関連する政策・産業動向」を電子情報として定期的に会員はじめ関係方面に配信した。

また、米国ワシントン D.C. の調査機関 Washington CORE に委託し、「欧米地域における環境規制動向調査－サステナビリティに関する欧米の規制・政策とエクセレント・ビジネス－」を行い、欧米における気候変動や生物多様性をめぐる政策・規制、産業界等の最新動向について分析調査し、日本に向けた提言も踏まえて調査研究報告書にとりまとめて広く配付した。

EU情報は、ベルギー・ブリュッセルに本部を持つ調査機関の(株)ユーロビジョン・ジャパンに委託し、「EU機械産業の知的財産保護対応策に関する調査－EU機械産業のエコイノベーション戦略との関連を中心に－」、および「EU機械産業の現状と展望に関する調査－EU機械産業の競争力強化戦略に関する調査－」をそれぞれ行い、欧州内のエコイノベーション戦略や主要国における環境産業の現状と見通し、知的財産権の強化など更なる発展に向けた主な課題とその解決に向けた取組みを分析することによって、日本の機械産業が目指すべきエコイノベーション戦略の方向について調査検討するとともに、EU内の機械産業の競争力の現状と課題や主要産業別分野の競争力強化戦略、成長産業分野における原料の安定的確保に向けた取り組みなどを分析することによって、日本の機械産業が構築すべき包括的な競争力強化戦略の方向について調査検討を行い、調査研究報告書にとりまとめて広く配付した。また、(株)三菱総合研究所に「EU機械産業の環境保全対応策に関する調査」を委託し、EU加盟国での機械設備の安全性を確保する規則の枠組み、及び機

械設備の安全性向上を図る対策を積極的に進めるためのインセンティブなどを調査するとともに、EUにおける機械設備の安全性向上に関する活動を文化、制度、運用のそれぞれの側面から、我が国の産業界における活動と比較検討を行い、我が国の機械安全を推進する方策についても提言した調査研究報告書にとりまとめて広く配付した。

海外機械工業に関する情報収集（BRICS等）では、(株)日立総合計画研究所に委託し、今後のASEANの展開を考察することを目的にベトナムとシンガポールに焦点を当て、両国の機械工業の現状及び課題を明らかにし、対応策をとりまとめ調査報告書として広く配布した。中国機械工業の動向分析作業は(株)日刊工業新聞社に委託し、新華社および日刊工業新聞に掲載された中国の産業政策、投資環境および企業動向等に関する記事に関して、我が国機械メーカーの対中事業戦略に関連するものを抽出、分析を行い、その情報を電子メールにて機械業界に広報した。

イ. 機械工業の海外技術者受入れ研修事業

http://www.jmf.or.jp/japanese/hojo/21_kaigai.html#2

海外産産業技術者の受入研修事業は、発展途上国の金型産業の振興・発展を担う企業、団体管理者、経営幹部、教育訓練機関の指導者を中心に、19国43名の人材を受入れ、講義、工場見学、意見交換会、グループ発表等で構成される2コースに分けた研修事業を行った。

ウ. 海外広報

http://www.jmf.or.jp/japanese/hojo/21_kaigai.html#3

機械工業を中心としたわが国の主要経済指標のわかる「機械工業英文パンフレット(The Machinery Industry of Japan 2009)」を発行し、生産、雇用、設備投資、貿易等の機械工業全般にわたるファクトを網羅し、分析することで、わが国産業に占める機械工業の位置づけやその動向を明確にするとともに、当会会員をはじめ在外公館、海外関係機関、海外駐在員事務所、在日大使館、外国人記者など幅広く配布、機械工業の理解促進に努めた。

2. 予想される事業実施効果

ア. 海外情報収集

海外調査報告資料の多くは、機械関連企業はもとより我が国政府の政策策定の基礎資料としても重要視されており、機械業界の進むべき方向の計画作りに反映されるものと思われる。加えて、海外現地にて調査員等が活動することにより海外情報を迅速に得ることができ、機械業界自らが通商摩擦問題等に早期に対処できることが期待される。

イ. 機械工業の海外技術者受入れ研修事業

海外産産業技術者の受入研修事業は、金型産業の重要性を強く認識したカリキュラムで、研修生の多くが各国の金型業界で重要な役割を担う立場についている。日本の金型産業と

協調して、日本主導の用語統一や日本の規格をベースとした金型規格等の国際標準化を推進する下地ともなり、金型産業のネットワークの形成に貢献することが予想される。

ウ. 海外広報

「英文パンフレットの発行」については、海外諸国への機械産業関係情報の提供の役割を有し、このため我が国機械産業の最近の動向や全産業に占める機械産業の位置づけ、更に、機械産業の生産、労働指標、設備投資、海外直接投資等の動向などを網羅した機械業界全体に係わる情報を提供しているが、今後対日理解を促進していく上で、その重要性が認識されていくものと予想される。

3. 本事業により作成した印刷物

ア. 海外情報収集

- ・平成21年度海外機械工業に関する情報収集及び提供事業

欧米地域における環境規制動向調査

－サステナビリティに関する欧米の規制・政策とエクセレント・ビジネス－

- ・平成21年度海外機械工業に関する情報収集及び提供事業

EU機械産業の知的財産保護対応策に関する調査

－EU機械産業のエコイノベーション戦略との関連を中心に－

- ・平成21年度海外機械工業に関する情報収集及び提供事業

EU機械産業の現状と展望に関する調査

－EU機械産業の競争力強化戦略に関する調査－

- ・平成21年度海外機械工業に関する情報収集及び提供事業

EU機械産業の環境保全対応策に関する調査

- ・海外機械工業に関する情報収集（BRICs等）

－ベトナムとシンガポール経済の現状と我が国機械工業に及ぼす影響－

ウ. 海外広報

- ・機械工業英文パンフレット(The Machinery Industry of Japan 2009)

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 社団法人 日本機械工業連合会（ニホンキカイコウギョウレンゴウカイ）

住所： 105-0011

東京都港区芝公園三丁目5番8号 機械振興会館

代表者： 会長 伊藤 源嗣（イトウモトツグ）

ア. 海外情報収集

担当部署：総務部（ソウムブ）

担当者： 総務部長 河野 誠（カワノマコト）

電話番号： 03-3434-5381（総務部）

FAX： 03-3434-2666（総務部）

E-mail： somu@jmf.or.jp（総務部）

イ. 機械工業の海外技術者受入れ研修事業

担当部署：企画部（キカクブ）

担当者： 企画部部长 石井 淳二（イシイジュンジ）

企画部課長 堀内 誠太郎（ホリウチセイタロウ）

電話番号： 03-3434-5384（企画部）

FAX： 03-3434-5350（企画部）

E-mail： shinkojigyo@jmf.or.jp（企画部）

ウ. 海外広報

担当部署：総務部（ソウムブ）

担当者： 総務部次長 井島 常堯（イジマ ツネタカ）

電話番号： 03-3434-6571（総務部）

FAX： 03-3434-2666（総務部）

E-mail： koho@jmf.or.jp（総務部）

URL： <http://www.jmf.or.jp>